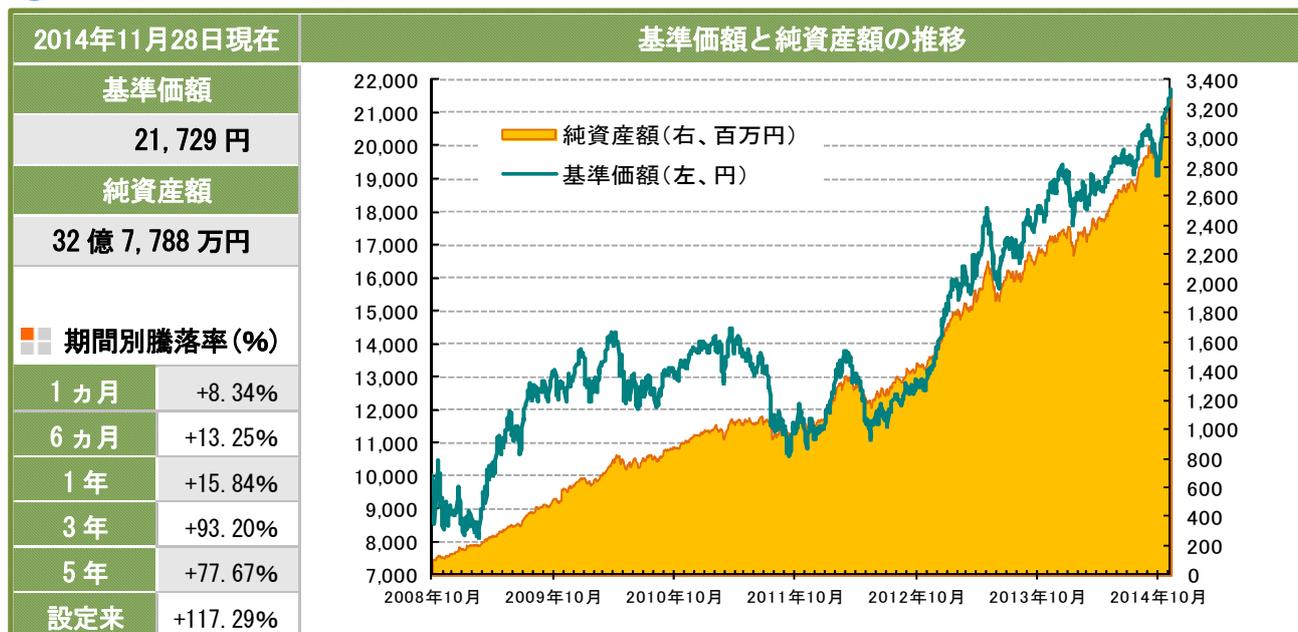




「ユニオンファンド」の「月次レポート」(2014年12月8日作成)をお届けします。

運用状況のご報告

ユニオンファンド概況



* 複利年率 +13.54%

*「複利年率」とは設定から現在まで運用を行った結果、複利で換算した場合に何%でまわっていたかを表したものです。過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また個々の受益者ごとの購入時期によって運用結果は異なります。

組入れファンドの内訳(組入比率は11/28付け)

ファンド名	主な地域	組入比率	目標投資比率	目標比
さわかみF	日本	9.6%	10%	-0.4%
キャピタルF	欧米	14.0%	18%	-4.0%
ハリスF	欧米	15.8%	23%	-7.2%
コムジエストF	新興国	35.0%	49%	-14.0%
キャッシュ	—	25.5%	—	—

小数点第2位を四捨五入

ファンドマネージャー コメント

IMF(国際通貨基金)による今後の世界展望と市場動向

IMFは毎年4月・10月に「5年先」の経済展望(予測)を公表しています。

そこで「日・米・欧・中」の「5年先」主要経済指標をチェックしながら市場動向を整理してみました。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

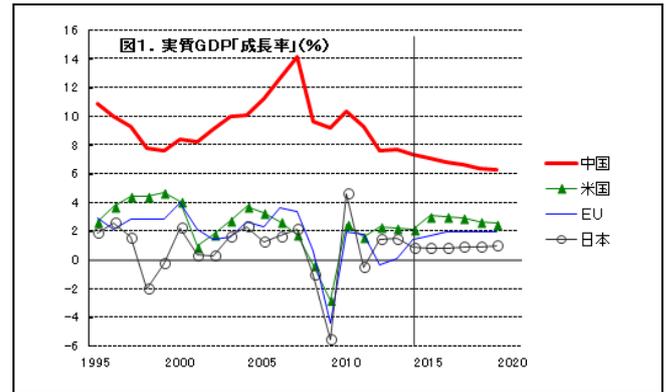
IMFが考える今後の「日・米・欧・中」の「成長率」(図1)

IMFは今後の実質GDP「成長率」を概ね次のように予測しています。

	現状	→	今後
中国	7%台	→	6%台
米国	3%台	→	2%台
EU	2%台	→	2%台
日本	1%台	→	1%台

先進国は「成長率が今後も低迷する」という内容です。特に日本は「空洞化」「人口減少」などから低水準です。

一方、新興国は依然「人口増加」「生産性向上」などにより、先進国を上回る成長率が予想されています。(中国は人口問題などから高水準ながらも通減傾向)

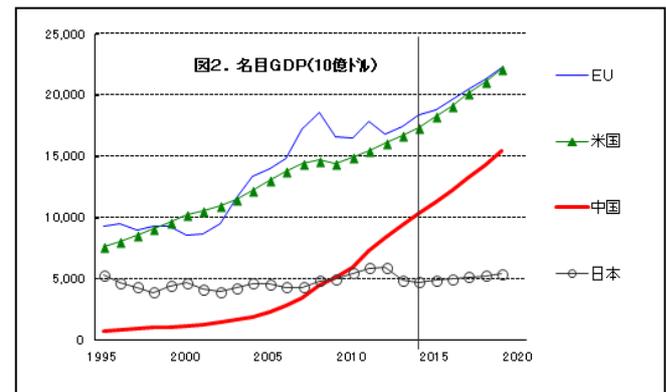


IMFによる今後の「名目GDP(ドルベース)」(図2)

EUと米国が互角
(米国に対抗することがEU統合目的のひとつ)

中国は急拡大中。EU・米国水準までにはまだ時間が必要

日本は円安もありドルベースでは概ね横ばい



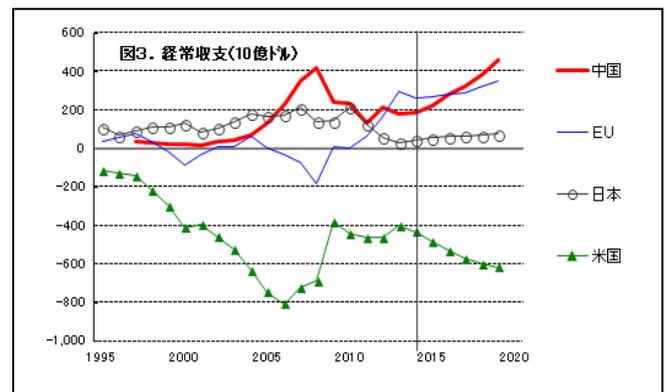
IMFによる今後の「経常収支」(図3)

中国の輸出拡大が今後も続く

EUの輸出も堅調(中身はほとんどがドイツ)

日本はかろうじてプラス維持

米国は引き続き世界の輸入(消費)大国
・・・輸入拡大を通じて世界経済を牽引



◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

IMFによる今後の「財政収支(GDP比)」(図4)

リーマン不況後は世界中が巨額財政出動

現状は各国とも財政赤字を圧縮中

EUは均衡点を目指す動き

米国はGDP比「▲4%」程度の水準で安定化

日本はGDP比「▲5%」の水準へ

日本に対するIMFの考え方は次の通り

[日本の現状(概数)]

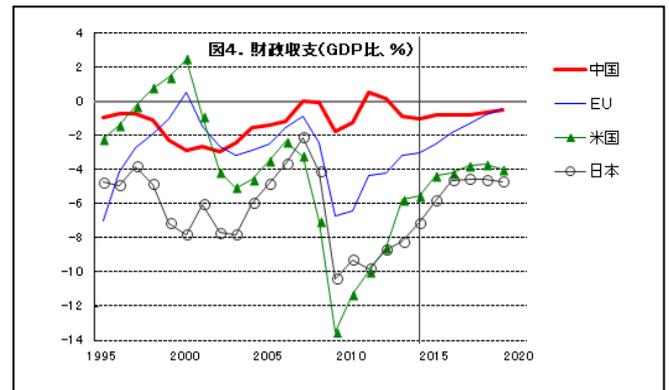
財政赤字「40兆円」÷GDP500兆円=GDP比「▲8%」

[IMFは日本の「3%」改善を予想(概数)]

「消費税5%を10%に」=税収増「10兆円」=GDP比「2%」改善 (消費税「10%」への引き上げは1年半先送り)

「法人税・所得税」の税収増「5兆円」=GDP比「1%」改善 (かなりの努力目標?)

・・・改善「15兆円」=GDP比「3%」改善 → GDP比「▲5%」水準へ



日本の財政状況と消費税

現在、日本の*基礎的収支は「約30兆円」の赤字です。

*基礎的収支: 国債関連費を除いた歳入と歳出の差

上記「15兆円」の改善でも「約15兆円」の赤字が続く見込みです。

(・・・日本の借金がさらに膨らみます)

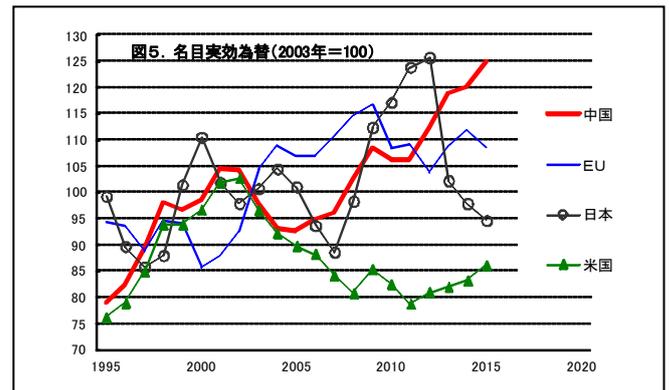
- ・高齢化による社会保障費の増加(年1兆円超)
- ・金利「1%」の上昇による利払費増加「約10兆円」

などを考えれば、消費税はEU並みの「20%」水準に向かわざるを得ないと考えます。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
 ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

為替動向 (図 5)

中国	2005 年から人民元「切り上げ」中
EU	ギリシャ危機による軟化後、回復 最近ではデフレ懸念などから再度軟化
日本	欧米住宅バブル崩壊の反動で超円高に アベノミクスにより約 3 割の円安に
米国	「ドル安」政策を経て現状は「ドル高」容認 シェール革命が追い風



株価動向 (図 6)

EU	最近の景気減速で下落基調
米国	一本調子の値上がりが続き、高値警戒感 が強まる
中国	2007 年のピークから約 5 割下落 バブル崩壊懸念の中、底打ちの動きに
日本	アベノミクス円安効果から大幅反発 米国同様、高値警戒感が高まる

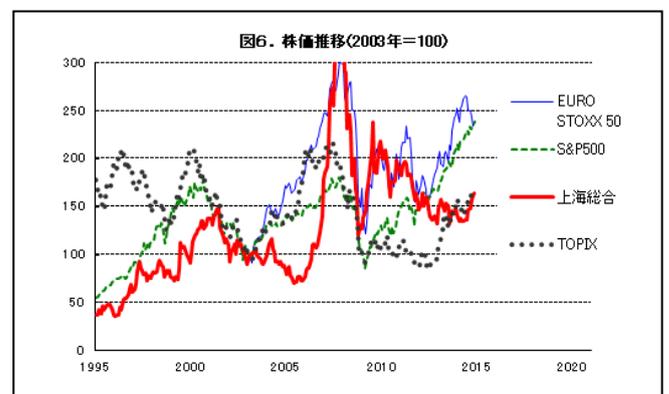


図 1～6 の出所: IMF、BIS、Yahoo ホームページ

ユニオンファンドの「グローバル」投資

ユニオンファンドは世界成長を享受するため「グローバル」に投資しています。

「グローバル」投資の地域配分では、世界の株式時価総額シェアを基準に、IMF「5 年先名目 GDP シェア」を有力な拠り所としています。

現在の地域配分＝「目標投資比率」は次の通りです。

「目標投資比率」: 日本 10%、欧米 41%、新興国 49%

株式時価総額シェアとの乖離: 日本+4%、欧米▲23%、新興国+19%

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 運用報告

■ ユニオンファンドは、

①「株式」に投資する ②「グローバル」に投資する ③インデックスでなく「アクティブ」に投資する
ファンドの中から実績を挙げってきた4つのファンドに投資しています(ファンド・オブ・ファンズ)。

■ ユニオンファンドはグローバルな成長を平均的・安定的に享受するため、世界の株式時価総額シェアを基準に地域別「目標投資比率」を決め、それに基づいて投資しています。現状では、世界の株式時価総額シェアに比べ、「日本」と「新興国」のウェイトを高めとし、「欧米」を低めとしています。

「日本」 : 低成長市場だが身近な精通した市場

「新興国」 : 伸び盛りの高成長市場

「欧米」 : 成熟した低成長市場

■ 11月の株式市場は、月初から一本調子の上昇となりました。背景は次のような金融面・経済面・政治面からの好材料です。

- ・金融面……米国:「利上げ」先送り観測、欧州:「量的緩和」開始観測、日本:「大型追加金融緩和」実施、中国:「利下げ」開始など。
- ・経済面・政治面……世界的企業:「好決算」、米国:「共和党」勝利、米国・欧州:「経済指標改善」、日本:「再増税」先送り・総選挙での「自民党基盤強化」期待など。

■ 11月の基準価額推移……月初から上昇が続き、月末は21,729円(前月末比+8.3%)となりました。

■ 11月も新規組入れ(買い増し)を見送りました。設定増以上に基準価額が上昇したことから、月末の組入比率は前月末比1.0%増の「74.5%」となりました。

■ 今後の運用方針

● 今後の市況見通し

・市場は引き続き下記リスクを内在しています。

米 国:金利「引き上げ」

欧 州:南欧債務問題の再燃、景気減速・デフレ懸念

日 本:アベノミクス成長戦略の行方

中 国:不動産バブル崩壊懸念、地方政府債務問題の顕在化(影の銀行問題)

ロシア:経済制裁による景気減速

紛 争:「イスラム国」など地政学的リスク拡大による世界景気への悪影響

・世界の株式市場は世界的な過剰流動性などを背景に続伸していますが、「利益に対する株価の比率」は警戒水準にまで高まってきています。引き続き利益確定売りの出易い神経質な展開を予想しています。

● 目標組入比率

・現在の目標組入比率「65~100%」(=キャッシュ比率「0~35%」)を維持します。

・株価が大幅に下落する局面では買い増しを行い、実際の組入比率を引き上げる方針です。

● 地域別目標投資比率

現在の「地域別目標投資比率」を維持します。…日本:10%、欧米:41%、新興国:49%。

● ファンド選定

当面、現在の4つのファンドに投資していきます。

● ファンド別目標投資比率

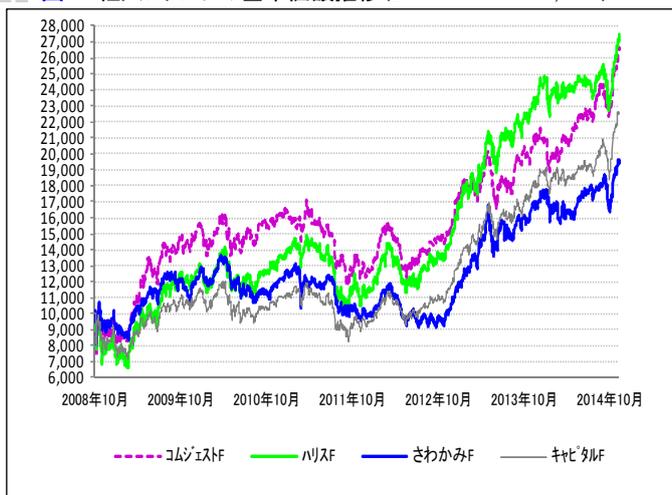
現在の「ファンド別目標投資比率」を維持します。

…「さわかみF」:10%、「キャピタルF」:18%、「ハリスF」:23%、「コムジェストF」:49%

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 図1 組入ファンドの基準価額推移(2008. 10. 20=10,000)



>> 図1 基準価額推移

今月は4つのファンドとも大幅に上昇。
11月1か月の騰落率は次の通り。
・・・「ハリスF: +13.3%」、「コムジェストF: +11.0%」
「キャピタルF: +11.8%」、「さわかみF: +10.2%」

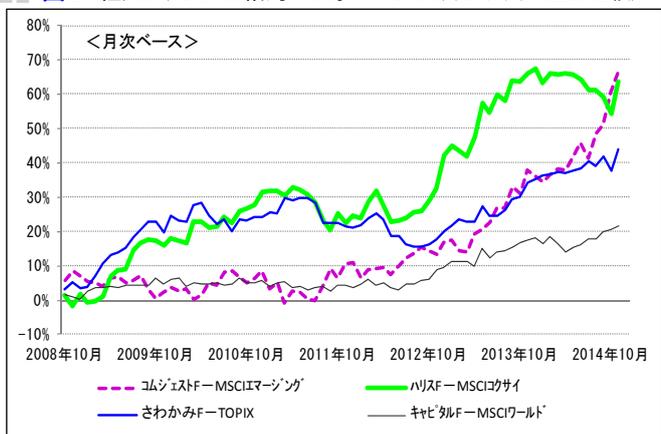
>> 図2 相対パフォーマンス

4ファンドともインデックスを上回るパフォーマンス。
「コムジェストF」・・・設定来 約67%凌駕
「ハリスF」・・・同 約63%凌駕
「さわかみF」・・・同 約44%凌駕
「キャピタルF」・・・同 約22%凌駕

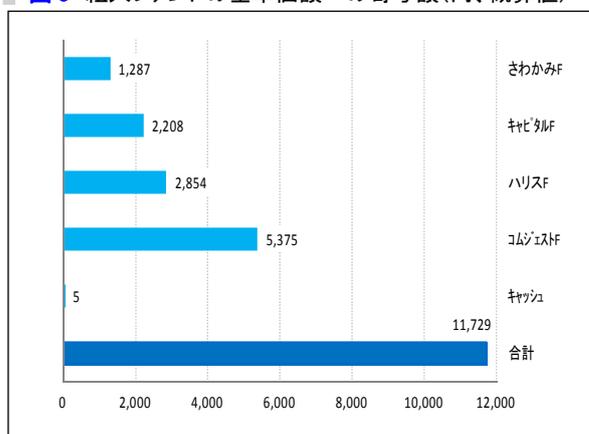
>> 図3 寄与額

11月末の基準価額が21,729円となっていることから、11,729円の評価益に。月末時点の寄与額内訳は第3図の通り。

■ 図2 組入ファンドの相対パフォーマンス(インデックスとの比較)



■ 図3 組入ファンドの基準価額への寄与額(円、概算値)



>> 図4 時価総額シェア・目標投資比率

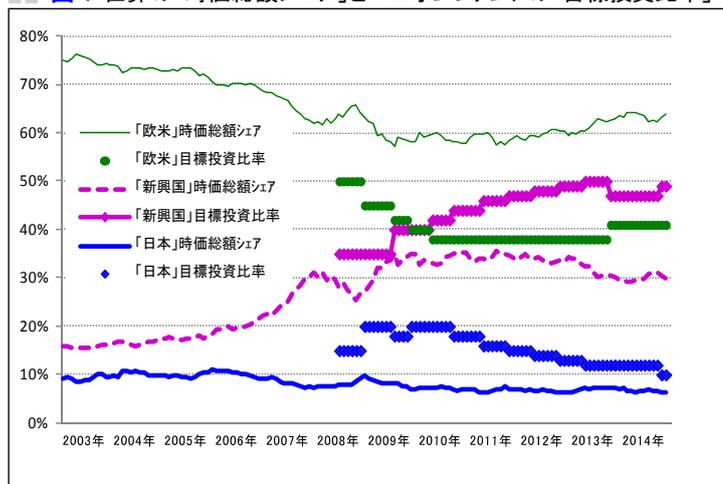
「時価総額シェア」・・・
新興国: 最近、30%水準で横ばい
欧米: 最近、60%強で横ばい
日本: 最近、7%程度で横ばい

「地域別目標投資比率」・・・
日本: 10% (シェア比+4%)
欧米: 41% (シェア比▲23%)
新興国: 49% (シェア比+19%)



運用部長 (ファンドマネージャー)
坂爪 久男

■ 図4 世界の「時価総額シェア」とユニオンファンドの「目標投資比率」



(出所) 「時価総額シェア」: ユニオン投信株式会社調べ

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

組入れ4ファンドの状況

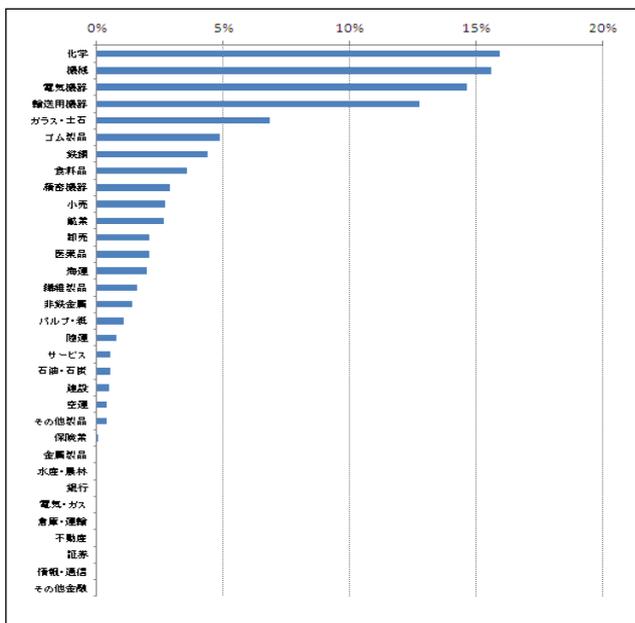
■ さわかみF（さわかみファンド）

■ 株式組入上位 10 銘柄等

2014年11月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	トヨタ自動車	5.9%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
2	ブリヂストン	4.6%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
3	花王	2.8%	日本	化学	トイレット-首位
4	三菱重工	2.8%	日本	機械	世界的総合重機メーカー
5	デンソー	2.8%	日本	輸送用機器	世界的自動車部品メーカー
6	ダイキン	2.7%	日本	機械	エアコン世界首位
7	日本電産	2.7%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
8	日本特殊陶業	2.7%	日本	ガラス・土石	プラグ・センサー世界首位
9	国際石油開発帝石	2.5%	日本	鉱業	石油メジャー
10	パナソニック	2.3%	日本	電気機器	総合家電大手
	上位 10 銘柄	31.7%			
	その他 105 銘柄	63.1%			
	キャッシュ	5.2%			

■ 業種別構成比



業種：東証 33 業種

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

◆業種のメリハリを効かせることで個性あるポートフォリオを作り上げている。
組入銘柄数はピークの約 1/3 まで絞り込み。

◆ポートフォリオの特徴は、

- (1) 「化学」「機械」「電気機器」「輸送用機器」「ガラス・土石」「ゴム」「鉄鋼」など“ものづくり”，“輸出型”企業の比率大。
- (2) “内需型”企業では「金融」「通信」「不動産」「倉庫」「公益」などの比率を抑え、「食料品」「小売」「医薬品」など“生活関連”にシフト。

◆11 月は株価が急騰したこともあり、約 50 銘柄の大幅売り越し。キャッシュ比率も 5% 台に。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ キャピタルF（キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスA）

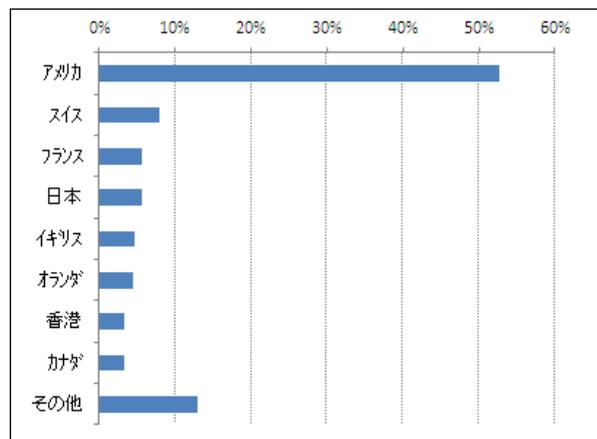
■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

2014 年 10 月末現在

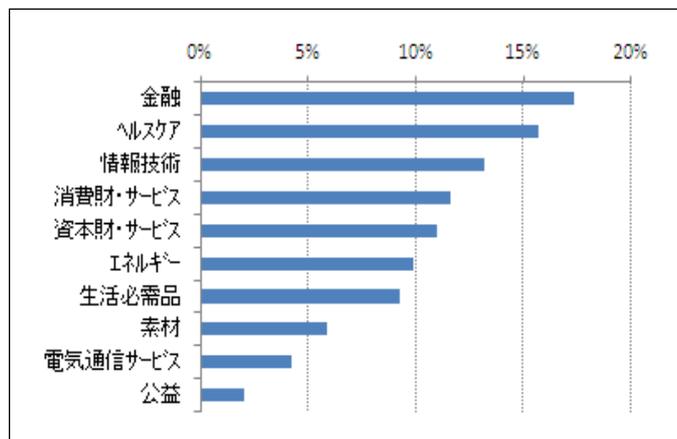
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	Gilead Sciences	3.2%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バイオ
2	Goldman Sachs	2.7%	アメリカ	金融	世界最大の投資銀行
3	Roche	2.5%	スイス	ヘルスケア	医薬品バイオ
4	Novo Nordisk	2.1%	デンマーク	ヘルスケア	医薬品バイオ
5	Chevron	2.0%	アメリカ	エネルギー	石油スーパーメジャー
6	Pernod Ricard	1.7%	フランス	生活必需品	洋酒大手
7	Google	1.7%	アメリカ	情報技術	ネット検索世界一
8	American Tower	1.5%	アメリカ	金融	携帯基地局リース
9	Bristol-Myers Squibb	1.5%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バイオ
10	Unilever	1.5%	オランダ	生活必需品	家庭用品大手
	上位 10 銘柄	20.4%			
	その他 150 銘柄	73.7%			
	キャッシュ	5.9%			

■ 国別構成比（マザーファンド）



構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

■ 業種別構成比（マザーファンド）



業種：MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 日本を含む先進国に幅広く投資（150 銘柄程度）。
- ◆ インデックスに対し大きな偏りをとらず、長期間の安定的な超過収益を狙うファンド。
- ◆ 半年前に比べ、業績好調な「ヘルスケア」、安定セクターの「公益」、割安な「エネルギー」が増加し、割高な「消費財」「資本財」などが減少。
「金融」が組入トップ（約 17%）。
- ◆ 組入上位 10 銘柄は「ヘルスケア（バイオ）」「金融」「生活必需品」などが中心。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。

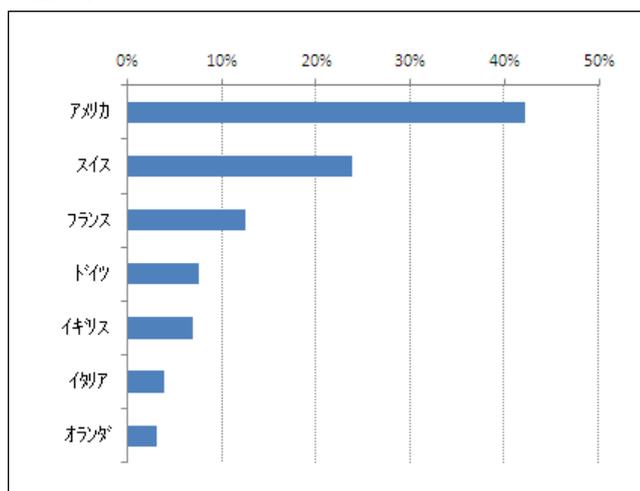
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 グループ 2014 年 10 月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	JULIUS BAER	4.3%	スイス	各種金融	プライベートバンク
2	INTEL	4.2%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー
3	FINANCIERE RICHEMON	4.1%	スイス	耐久消費財・アパレル	高級ブランド・ラグジュアリー
4	CREDIT SUISSE	4.1%	スイス	各種金融	金融大手
5	WELLS FARGO	3.9%	アメリカ	銀行	金融大手
6	CNH INDUSTRIAL	3.9%	イタリア	資本財	農機・建機メーカー
7	BNP PARIBAS	3.9%	フランス	銀行	金融大手
8	ALLIANZ	3.9%	ドイツ	保険	総合保険大手
9	EXPERIAN	3.8%	イギリス	商業・専門サービス	信用・マーケティング情報の分析サービス
10	GENERAL MOTORS	3.8%	アメリカ	自動車・自動車部品	米ビッグ 3 の一角
上位 10 銘柄		39.9%			
その他 26 銘柄		56.1%			
キャッシュ		4.0%			

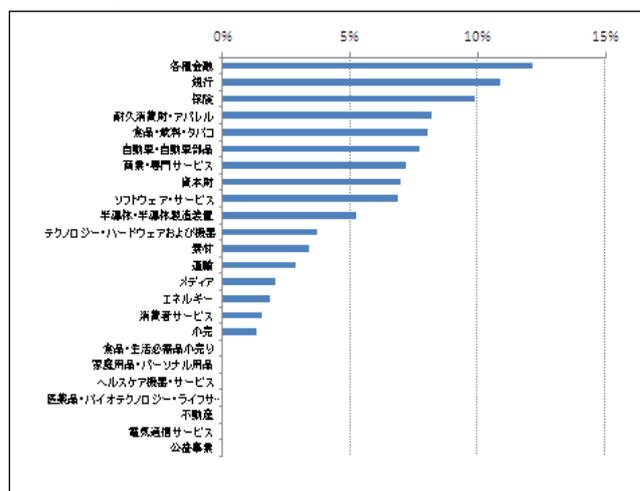
■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)

※2014 年 11 月末現在



業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 割安な 40 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。日本除きの世界各国に投資。
- ◆ 「金融」が最大の投資セクター(組入比率: 約 33%)。パフォーマンスへの貢献度は大。業績好調なカード会社や資産運用会社などの比率を高め銘柄選択効果を効かせている。
- ◆ 「金融」以外では、景気敏感セクターの「耐久消費財」「自動車関連」「資本財」「商業サービス」「ソフトウェア」「半導体」や安定セクターの「食品」などのウェイトを高めている。
- ◆ 「株価が目標圏に到達した銘柄の利食い・割安株の買い付け」を活発に行っているが、最近では割高となった「食品」「ソフトウェア」「小売」「バイオ」などを引き下げ、割安な「商業サービス」「耐久消費財」「資本財」「素材」などを引き上げ。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託の受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

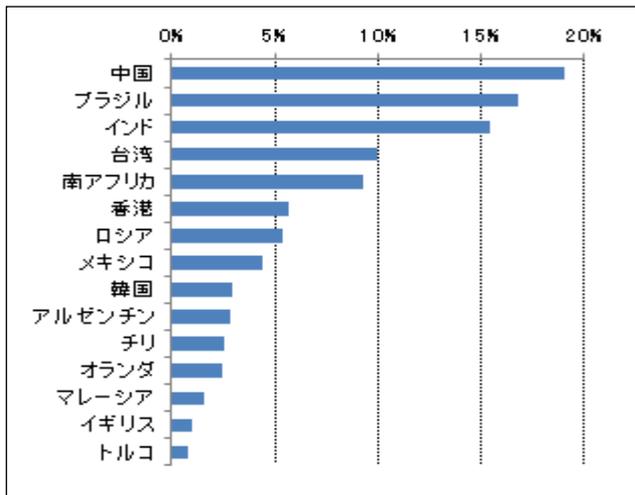
■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

2014 年 11 月末現在

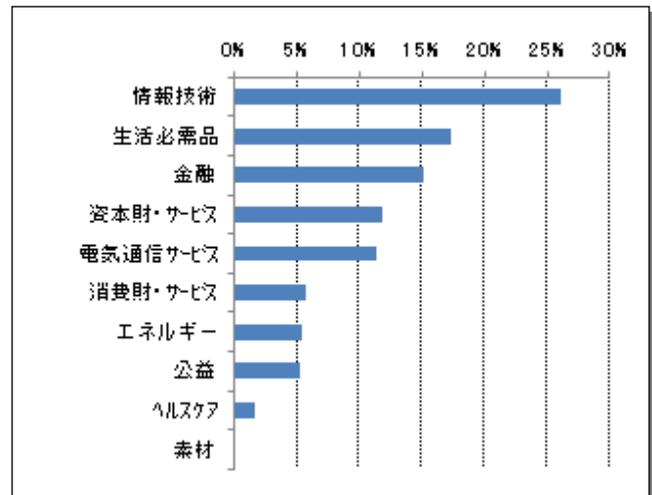
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	6.6%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2	CHINA LIFE	5.7%	中国	金融	生保
3	CHINA MOBILE	4.9%	中国	電気通信サービス	携帯電話
4	MTN	4.1%	南ア	電気通信サービス	携帯電話
5	INFOSYS	4.0%	インド	情報技術	ITソフト総合サービス
6	SANLAM	3.6%	南ア	金融	資産運用
7	HUTCHISON WHAMPOA	3.4%	香港	資本財・サービス	コングロリット(港湾・不動産等)
8	POWER GRID OF INDIA	3.4%	インド	公益	電力関連(送電網)
9	NETEASE	3.0%	中国	情報技術	オンラインゲーム
10	SAMSUNG LIFE	2.8%	韓国	金融	生保
	上位 10 銘柄	41.5%			
	その他 28 銘柄	52.4%			
	キャッシュ	6.1%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 質の高い新興国企業(新興国売上比率の高い先進国企業含む)を 50 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。
- ◆ 類まれな事業基盤を有し長期的高成長が期待できる企業に選別投資。
銘柄選択基準は、①景気循環の影響を受けにくく予測し易い業績、②健全な財務体質、③的確な情報開示など。
- ◆ 新興国市場の主要セクターは「資源・エネルギー」や「金融関連」に大きく偏っているが(BRICs 諸国では概ね 5~6 割程度)、当ファンドは「情報技術」「生活必需品」「資本財」などに高ウェイト(資源・金融は 1~2 割程度)。
このため新興国市場が市況高(資源・原油高)で上昇する場合は追従できないことが多い。
しかし市況の下落局面では銘柄選択効果を発揮し、長期的な相対パフォーマンスは良好。
- ◆ 最近、「生活必需品」「消費財」「エネルギー」などが減少し、「情報技術」「金融(生保・その他金融)」「通信」「公益」などが増加。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

ユニオンファンド(組入4ファンド トータル)の状況

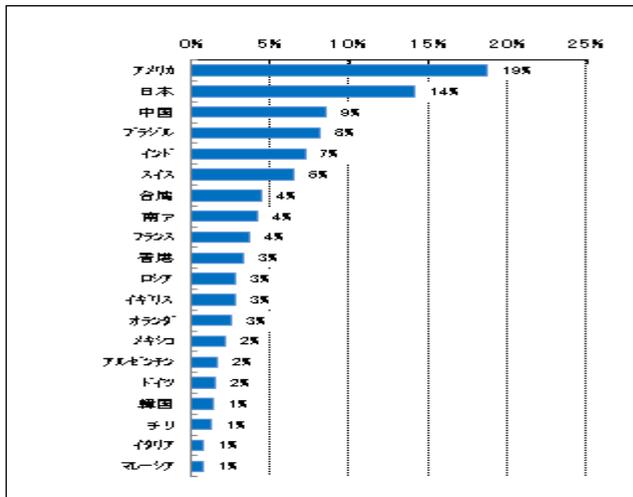
■株式組入上位 30 銘柄等

2014年10月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等	主要組入F
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	2.9%	台湾	情報技術	半導体メーカー	コムジェストF
2	CHINA MOBILE	2.3%	中国	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
3	CHINA LIFE	2.3%	中国	金融	生保	コムジェストF
4	INFOSYS	1.8%	インド	情報技術	ITソフト総合サービス	コムジェストF
5	MTN	1.8%	南ア	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
6	SANLAM	1.6%	南ア	金融	資産運用	コムジェストF
7	HUTCHISON WHAMPOA	1.6%	香港	資本財・サービス	コングロマリット(港湾・不動産等)	コムジェストF
8	POWER GRID OF INDIA	1.6%	インド	公益	電力関連(送電網)	コムジェストF
9	TENARIS	1.6%	アルゼンチン	エネルギー	シームレスパイプ大手	コムジェストF
10	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	1.3%	メキシコ	生活必需品	ココア/チョコレート	コムジェストF
11	JULIUS BAER	0.9%	スイス	各種金融	プライベートバンク	ハリスF
12	INTEL	0.9%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー	ハリスF
13	FINANCIERE RICHEMON	0.9%	スイス	耐久消費財・アパレル	高級ブランド・コングロマリット	ハリスF
14	CREDIT SUISSE	0.9%	スイス	各種金融	金融大手	ハリスF
15	WELLS FARGO	0.8%	アメリカ	銀行	金融大手	ハリスF
16	CNH INDUSTRIAL	0.8%	イタリア	資本財	農機・建機メーカー	ハリスF
17	BNP PARIBAS	0.8%	フランス	銀行	金融大手	ハリスF
18	ALLIANZ	0.8%	ドイツ	保険	総合保険大手	ハリスF
19	EXPERIAN	0.8%	イギリス	商業・専門サービス	信用・マーケティング情報の分析サービス	ハリスF
20	GENERAL MOTORS	0.8%	アメリカ	自動車・自動車部品	米ビッグ3の一角	ハリスF
21	トヨタ自動車	0.7%	日本	輸送用機器	自動車世界大手	さわかみF
22	Gilead Sciences	0.6%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バイオ	キャピタルF
23	ブリヂストン	0.6%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位	さわかみF
24	Goldman Sachs	0.5%	アメリカ	金融	世界最大の投資銀行	キャピタルF
25	Roche	0.5%	スイス	ヘルスケア	医薬品バイオ	キャピタルF
26	Novo Nordisk	0.4%	デンマーク	ヘルスケア	医薬品バイオ	キャピタルF
27	国際石油開発帝石	0.4%	日本	鉱業	石油メジャー	さわかみF
28	花王	0.4%	日本	化学	トイレットペーパー	さわかみF
29	三菱重工	0.4%	日本	機械	世界的総合重機メーカー	さわかみF
30	Chevron	0.4%	アメリカ	エネルギー	石油スーパーメジャー	キャピタルF
	上位 30 銘柄	32.0%				
	その他 319 銘柄	41.5%				
	キャッシュ	26.5%				

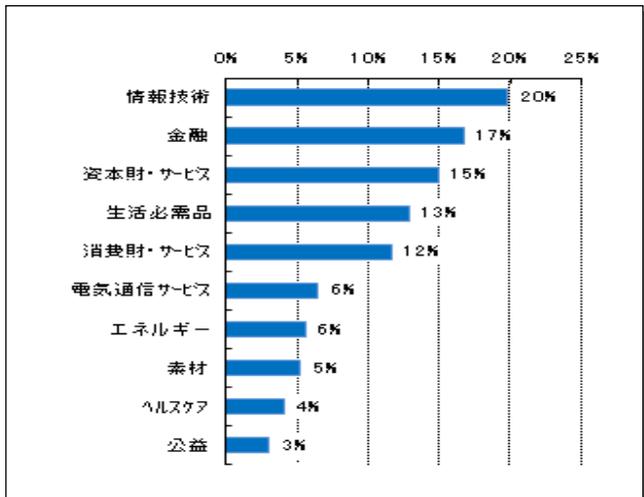
(注)各組入F開示資料に基づくランキング

■国別構成比 (上位 20 カ国)



構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

■業種別構成比



業種：MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

>> コメント

- ☆組入銘柄数：349、投資国数：22 カ国。
- ☆組入上位 30 銘柄明細：40 銘柄程度に絞りに絞っている「コムジェストF」「ハリスF」の組入銘柄が上位に。
- ☆国別構成比：アメリカが1位で19%、日本が2位で14%、3位以下は中国の9%など新興国が続く。
主要新興国では中国・ブラジル・インド・南ア・ロシア・メキシコの順。
- ☆業種別構成比：「情報技術」「金融」「資本財」「生活必需品」「消費財」の上位5業種で約8割を占める。
最近6ヵ月間の業種別動向：割愛圏にある安定セクターの「通信」「公益」が増加し、「生活必需品」「消費財」が減少。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

株式を持たないリスクが増大していく!?



ユニオン投信株式会社 取締役
清水 学

こんにちは。ユニオン投信の清水です。

世界中で「ICT(情報通信技術)」が発展し、人々の生活スタイルも大きく影響を受け変化してきています。この流れは今後も続き、併せて「ロボット技術」も飛躍的に進化していくことでしょう。

この「ICT」と「ロボット技術」が融合し進化していく事によって、私たち生活者・勤労者は大きな影響を受けます。良い点で言えば「介護・医療」をはじめとした高齢化社会の手助けとなったり、モノやサービスの生産性・効率性向上につながっていきます。

一方、生産も物流も営業も現在よりは人手が不要となることから雇用・所得が減ってしまう弊害が出てくる可能性があります。

現に経済規模で世界第1位、ICTで世界トップレベルの米国では2001～2013年までの企業(トップ100社)の売上高は71%・営業利益率は150%伸びましたが、雇用は31%の伸びにとどまっています。そして100社のうち30社は大幅な増収増益を確保したにも関わらず、雇用は減少しています。〈出所:ロイター通信 2014.8.12〉

このように企業の利益は「ICT」・「ロボット」などによって増加しましたが、上記の事実は「利益は雇用や労働者の所得よりも、株主へ多く還元される」時代が到来したことを意味していると考えます。

(私の頭の中では)それに関連して、『21世紀の資本論(トマ・ピケティ著)』という書籍に注目しています。トマ氏の主張は簡潔で「貧富の差は拡大し」、「富裕層が所得と富を独占し」、「中産階級は没落」していくというものです。

その理由は明確で「資本収益率(株式や不動産などの資本が生み出すリターン)が、労働が生み出す経済的価値(≒経済成長率ないし所得等の増加率)を上回る」というものです。簡単に言うと「労働者の賃金の伸び」よりも「資本家が享受するリターンのほうが常に高い」ということです。この理由の裏付けとなるデータは、200年に及ぶ世界中の資本収益率と経済成長率(実質GDP)の統計です。

実際に先進国の経済成長率は平均*2.9%と低水準ですが、資本(株式)の平均リターンは*8.0%となっています。

この差が「格差」を生み出すこととなります。具体的には「株式を持つ者」と「株式を持たない者」との格差と言えます。

*1980～2013年(米ドルベース、年次) 〈出所:IMF、MSCI WORLD INDEX〉

私はこのような生活・経済「格差」が拡大していく世の中は決して善い世の中だとは思いません。

しかし「ICT」や「ロボット技術」の進化、そして「格差拡大」を止めるのは極めて難しいと考えます。

それでは、私たち生活者・勤労者(≒中産階級、サラリーマン経営者も含む)はどのようにこのような環境変化に対応していけばよいのでしょうか？

- ①ビル・ゲイツやスティーブ・ジョブズのように起業して事業を拡大していく
- ②エネルギー含めて自給自足・物々交換が出来る環境を探し乃至はつくり、その環境の中で暮らす
- ③株式に投資する(1社や日本一国ではなく複数社・グローバルに)

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

以上3つの方法の内、①は私を含め誰もが出来るものではないと思います。②は自然に優しく人間らしい心豊かな人生を送れる可能性はあるものの、既にモノ・サービスに溢れた生活に慣れきっている私たちが順応することは難しいと思います。

一方、③は誰もが今すぐにも出来ることです。なぜなら「株式投資信託」という便利な金融商品があり、1万円でも世界中の企業の株式を保有することができるからです。

「ユニオンファンド」は「世界中の企業に投資する(株式を保有する)株式投資信託」です。

「株式」や「投資」という言葉を聞いただけで拒否反応を示す、あるいは無関心になる方が多いのが日本人の特徴の一つですが、もはや「株式投資・保有」は単なる“儲け”を目指すものではなく、自分や家族の生活を守る手段になっていると考えます。

平成 26 年 12 月 1 日記

『ユニオンファンド』のリスク

一 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。 一

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

『ユニオンファンド』の手数料

一 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続き・手数料等」をご覧ください。 一

【申込手数料】 … お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

【換金手数料】 … ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

【信託報酬】 … 純資産総額に年 0.864% (税抜き 年 0.8%) の率を乗じて得た額です。
毎日、当ファンドの投資信託財産より控除されます。

[実質的な信託報酬* 信託財産の純資産総額に対して年 1.9%±0.3% (概算)]

※『ユニオンファンド』は他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。

【信託財産留保金】 … 信託財産留保金はありません。

【その他の費用】 … 『ユニオンファンド』に組み入れるファンドを売買する際に発生する売買手数料およびこれにかかる消費税に相当する額は投資信託財産より控除されます。

※実際の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

◆ 業務管理部よりお知らせ ◆

◆ 年末年始の営業日・営業時間等について ◆

年末年始の営業日・営業時間および取引受付時間は、以下のとおりとなります。

	営業日	営業時間	取引受付時間
年末	2014年12月30日まで	9:00 ~ 17:00	15:00 まで
年始	2015年1月5日から		

◆ 目論見書の改訂について ◆

12月20日に目論見書の改訂があります。改訂にあたり、弊社ホームページへも掲載いたします。

なお、今回の改訂で重要な変更はありません。口座開設をされる際に「目論見書不交付の同意」をされていないお客様へ、新しい目論見書を送付いたします。

また、「不交付の同意」をされたお客様におかれましても、同日以降、残高が無いお客様がファンドを購入される際は、新しい目論見書を送付いたします。

◆ 投資信託約款の変更について ◆

投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴い、ユニオンファンドの投資信託約款につきましても12月1日に以下のとおり変更を行っております。

■ 運用報告書(全体版)の電磁的方法による提供

ファンドの毎決算終了後に作成される運用報告書について、新たに極めて重要な事項を記載した「交付運用報告書」と、より詳細に記載した「運用報告書(全体版)」に二段階化されることになりました。交付運用報告書につきましては、従来どおり残高をお持ちのお客様に送付いたしますが、運用報告書(全体版)につきましては、弊社ホームページへの掲載とさせていただきます。

※運用報告書(全体版)につきましても、その都度ご請求いただいた場合には送付いたします。

■ 信託契約の解約、信託約款の重大な変更等の際の書面決議方法の変更

従来、書面決議は議決権を行使することができる「受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」をもって行うこととしておりましたが、受益権については公平であることから、これを「受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」をもって行うこととしました。

■ 書面決議に反対した場合の買取請求の不適用

従来、書面決議時に反対した受益者については、ファンドの買取請求を行うことができるとしておりましたが、反対したかどうかにかかわらず日々基準価額をもって解約(換金)できるファンドであることから、当該買取請求を行うことができないものとなりました。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。